



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 トモニホールディングス株式会社
コード番号 8600 URL <http://www.tomony-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 中村 武
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 藤井 仁三 TEL 087-812-0102
定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 令和元年6月27日
有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	73,286	0.8	16,213	1.0	10,163	8.9
30年3月期	72,641	1.6	16,386	0.3	11,158	56.7

(注) 包括利益 31年3月期 9,140百万円 (8.2%) 30年3月期 8,446百万円 (66.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	62.28	61.19	4.6	0.4	22.1
30年3月期	68.60	67.54	5.2	0.4	22.5

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	3,899,242	226,864	5.7	1,373.00
30年3月期	3,812,417	219,257	5.6	1,320.23

(参考) 自己資本 31年3月期 223,099百万円 30年3月期 215,800百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	48,802	70,454	3,188	312,642
30年3月期	47,239	16,182	3,108	294,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		4.00		4.00	8.00	1,307	11.6	0.6
31年3月期		4.00		4.00	8.00	1,303	12.8	0.5
2年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		18.1	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	27.3	4,350	33.8	26.77
通期	10,500	35.2	7,150	29.6	44.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	163,728,911 株	30年3月期	163,728,911 株
期末自己株式数	31年3月期	1,239,444 株	30年3月期	272,437 株
期中平均株式数	31年3月期	163,174,242 株	30年3月期	162,641,790 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	2,200	2.0	1,697	1.1	1,699	1.1	1,667	0.8
30年3月期	2,246	20.8	1,678	25.4	1,679	25.6	1,653	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	10.21	10.04
30年3月期	10.16	10.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年3月期	91,815		91,743		98.6		557.28	
30年3月期	91,674		91,607		98.8		554.48	

(参考) 自己資本 31年3月期 90,552百万円 30年3月期 90,634百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料につきましては、当決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)	20
(参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)	26
(参考) 個別業績の概要 (株式会社大正銀行)	32

「参考」

平成31年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益が減少したものの、貸出金利息、有価証券利息配当金、役員取引等収益及び国債等債券売却益が増加したこと等により、前期比645百万円増加して73,286百万円となりました。経常費用は、預金利息、営業経費及び与信関連費用が減少したものの、国債等債券売却損及び株式等償却が増加したこと等により、前期比819百万円増加して57,073百万円となりました。その結果、経常利益は前期比173百万円減少して16,213百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、大正銀行において令和2年1月の徳島銀行との合併に伴い使用中止が見込まれるソフトウェア資産の減損損失として980百万円を計上したほか、基幹系システムを統合することに伴い見込まれるアウトソーシングサービス契約等の中途解約に係る損失としてシステム解約損失引当金繰入額659百万円を計上したこと等により、前期比995百万円減少して10,163百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における財政状態につきましては、総資産残高は前期末比868億円増加して3兆8,992億円、純資産残高は前期末比76億円増加して2,268億円となりました。また、譲渡性預金を含む預金等残高は前期末比1,519億円増加して3兆5,516億円、貸出金残高は前期末比1,224億円増加して2兆8,001億円、有価証券残高は前期末比730億円減少して6,920億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果使用した資金は48,802百万円、投資活動の結果得られた資金は70,454百万円、財務活動の結果使用した資金は3,188百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は312,642百万円となりました。

(4) 今後の見通し

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、市場金利の低下や他金融機関との競合等により資金運用利回りが低下するなど収益環境が一段と厳しさを増すとともに、営業基盤とする地域においても将来的に人口や事業者数の減少により地域経済の縮小が見込まれる中、地域金融機関には、高度で良質な金融商品・サービスの提供や地域社会への貢献、中小企業金融の円滑化、デジタルイノベーションへの対応、財務体質の一層の強化などを通じて、地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮することが強く求められております。

こうした中、当社は、平成31年4月より新たな4か年計画として、第4次経営計画『変革と進化への挑戦～変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに”～』をスタートさせました。第4次経営計画では、グループ経営ビジョンに基づき『変革し進化する広域金融グループ』を目指し、4つの基本戦略の展開を通じて、当社グループの更なる企業価値の向上に努めてまいります。

こうした取組みによりまして、次期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）におきましては、通期連結業績について、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益71.5億円を見込んでおります。これは、当期に計上した国債等債券売却益や株式等売却益について保守的に見積り、有価証券関係損益の減少を見込んでいるほか、令和2年1月の徳島銀行と大正銀行の合併に伴うシステム関連経費等として21億円の計上を見込んでいることによるものであります。これらの合併に伴う経費は次期における一時的なものであり、合併後の徳島大正銀行において合併効果を実現するとともに、香川銀行を含むグループ各社において利益の最大化を図ること等により、第4次経営計画の最終年度である令和5年3月期には親会社株主に帰属する当期純利益110億円を目標としております。

<第4次経営企画の概要>

【名称】第4次経営企画

『変革と進化への挑戦 ～ 変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに”～』

【計画期間】平成31年4月～令和5年3月（4年間）

【目指す姿】変革し進化する広域金融グループ

1. 「“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていく」という当社のブランドマークに託した設立当初からのビジョンに基づき、これまで築いてきた地域のお客さまとの信頼関係を変わず維持する一方で、時代の変化とともに今後も地域のお客さまとともに成長し続けられるよう、「地域商社の金融グループ」への脱皮を図るなど自ら積極的に変革していく。
2. 営業面では「複数行体制」、すなわち徳島大正銀行と香川銀行がそれぞれ取引の拡大・深化を図る一方で、組織運営面では「最大限のワンバンク化」を目指し、持株会社やグループ会社の機能を活用した更なる効率化を図るなど、「トモニスタイル」を進化させ、全体として利益の最大化を図っていく。
3. 組織がダイナミックに変革し進化していくために、社員の「やってみたい」という気持ち・チャレンジ精神を大事にする「自ら考え行動する企業集団」を目指していく。

【基本戦略】Ⅰ ガバナンス戦略 ～ 変革と進化 ～

Ⅱ 営業戦略 ～ お客さまとともに ～

Ⅲ エリア戦略・地方創生戦略 ～ 地域とともに ～

Ⅳ 人材戦略 ～ 一人ひとりの“やる気”を“本気”に ～

<目標とする経営指標>

		令和5年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	収益性	110億円
本業利益（銀行子会社単体合算）	収益性	100億円
ROE（連結）	効率性	5.0%以上
自己資本比率（連結）	健全性	9.0%以上
貸出金残高（銀行子会社単体合算）	成長性	3兆円以上
大阪地区貸出金残高（銀行子会社単体合算）	成長性	1兆円以上

(注) 1. 本業利益＝貸出金平残×預貸利鞘＋役員取引等利益－経費

2. ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益／（（期首株主資本＋期末株主資本）×1/2）×100

3. 大阪地区＝大阪府、兵庫県（除く淡路島地区）及び京都府

4. 上記の目標とする経営指標は、徳島銀行及び大正銀行が関係当局の認可等を得た上で令和2年1月1日に合併することを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の会計基準を巡る諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	299,777	318,546
商品有価証券	467	424
金銭の信託	3,437	3,856
有価証券	765,066	692,047
貸出金	2,677,784	2,800,149
外国為替	4,728	4,985
リース債権及びリース投資資産	8,578	8,756
その他資産	28,117	46,657
有形固定資産	33,490	34,648
建物	12,269	12,457
土地	16,355	15,874
リース資産	724	602
建設仮勘定	2,450	4,205
その他の有形固定資産	1,691	1,509
無形固定資産	3,189	1,746
ソフトウェア	3,063	1,622
リース資産	2	-
その他の無形固定資産	123	123
退職給付に係る資産	3,184	3,368
繰延税金資産	701	1,174
支払承諾見返	7,250	7,199
貸倒引当金	△23,358	△24,319
資産の部合計	3,812,417	3,899,242
負債の部		
預金	3,328,805	3,475,431
譲渡性預金	70,931	76,216
コールマネー及び売渡手形	74,000	30,000
借入金	88,340	61,600
外国為替	12	19
その他負債	17,002	14,748
賞与引当金	540	321
役員賞与引当金	88	91
退職給付に係る負債	291	299
睡眠預金払戻損失引当金	502	503
システム解約損失引当金	-	659
偶発損失引当金	135	122
繰延税金負債	4,360	4,272
再評価に係る繰延税金負債	896	891
支払承諾	7,250	7,199
負債の部合計	3,593,159	3,672,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	25,878	25,871
利益剰余金	146,217	155,055
自己株式	△152	△588
株主資本合計	196,942	205,339
その他有価証券評価差額金	17,233	16,474
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,553	1,571
退職給付に係る調整累計額	69	△286
その他の包括利益累計額合計	18,858	17,759
新株予約権	972	1,191
非支配株主持分	2,484	2,574
純資産の部合計	219,257	226,864
負債及び純資産の部合計	3,812,417	3,899,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経常収益	72,641	73,286
資金運用収益	51,227	51,579
貸出金利息	39,223	39,477
有価証券利息配当金	11,761	11,864
コールローン利息及び買入手形利息	8	0
預け金利息	199	199
その他の受入利息	34	38
役務取引等収益	8,544	9,137
その他業務収益	6,956	8,417
その他経常収益	5,912	4,152
償却債権取立益	782	500
その他の経常収益	5,130	3,651
経常費用	56,254	57,073
資金調達費用	2,100	1,865
預金利息	1,918	1,740
譲渡性預金利息	31	29
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△13
借入金利息	134	93
その他の支払利息	16	14
役務取引等費用	4,353	4,350
その他業務費用	8,983	11,279
営業経費	35,760	35,211
その他経常費用	5,055	4,367
貸倒引当金繰入額	1,165	2,318
その他の経常費用	3,890	2,048
経常利益	16,386	16,213
特別利益	16	14
固定資産処分益	16	14
特別損失	235	2,093
固定資産処分損	103	39
減損損失	132	1,395
システム解約損失引当金繰入額	-	659
税金等調整前当期純利益	16,167	14,134
法人税、住民税及び事業税	4,146	3,734
法人税等調整額	908	88
法人税等合計	5,054	3,823
当期純利益	11,112	10,310
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△45	146
親会社株主に帰属する当期純利益	11,158	10,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	11,112	10,310
その他の包括利益	△2,666	△1,169
その他有価証券評価差額金	△2,743	△813
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	76	△355
包括利益	8,446	9,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,364	9,048
非支配株主に係る包括利益	81	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	25,974	136,321	△500	186,795
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			11,158		11,158
自己株式の取得				△364	△364
自己株式の処分		△95		711	615
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△95	9,895	347	10,146
当期末残高	25,000	25,878	146,217	△152	196,942

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,104	0	1,590	△6	21,688	935	2,404	211,824
当期変動額								
剰余金の配当								△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益								11,158
自己株式の取得								△364
自己株式の処分								615
土地再評価差額金の取崩								36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,870	0	△36	76	△2,830	37	79	△2,713
当期変動額合計	△2,870	0	△36	76	△2,830	37	79	7,433
当期末残高	17,233	0	1,553	69	18,858	972	2,484	219,257

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	25,878	146,217	△152	196,942
当期変動額					
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する当期純利益			10,163		10,163
自己株式の取得				△454	△454
自己株式の処分		△6		18	12
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△6	8,838	△435	8,396
当期末残高	25,000	25,871	155,055	△588	205,339

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,233	0	1,553	69	18,858	972	2,484	219,257
当期変動額								
剰余金の配当								△1,307
親会社株主に帰属する当期純利益								10,163
自己株式の取得								△454
自己株式の処分								12
土地再評価差額金の取崩								△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△759	0	17	△355	△1,098	218	90	△789
当期変動額合計	△759	0	17	△355	△1,098	218	90	7,607
当期末残高	16,474	1	1,571	△286	17,759	1,191	2,574	226,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,167	14,134
減価償却費	2,070	1,967
減損損失	132	1,395
貸倒引当金の増減(△)	△581	960
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△218
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△535	△646
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	32	0
システム解約損失引当金の増減(△)	-	659
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	△12
資金運用収益	△51,227	△51,579
資金調達費用	2,100	1,865
有価証券関係損益(△)	△2,645	△1,051
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	123	54
為替差損益(△は益)	3,066	△2,569
固定資産処分損益(△は益)	87	24
貸出金の純増(△)減	△152,769	△122,364
預金の純増減(△)	122,380	146,625
譲渡性預金の純増減(△)	14,788	5,284
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,363	△25,440
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	6,487	△295
コールマネー等の純増減(△)	39,000	△44,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,300	△256
外国為替(負債)の純増減(△)	6	7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△17	△178
資金運用による収入	50,494	52,032
資金調達による支出	△2,468	△2,590
その他	△13,530	△18,397
小計	51,226	△44,569
法人税等の支払額	△3,987	△4,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,239	△48,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199,562	△216,243
有価証券の売却による収入	68,454	132,448
有価証券の償還による収入	148,398	157,651
金銭の信託の増加による支出	△2,189	△4,000
金銭の信託の減少による収入	4,000	3,524
有形固定資産の取得による支出	△2,973	△3,045
有形固定資産の売却による収入	149	119
有形固定資産の除却による支出	△84	-
無形固定資産の取得による支出	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,182	70,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	△1,300
配当金の支払額	△1,299	△1,305
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△364	△454
自己株式の処分による収入	711	0
リース債務の返済による支出	△154	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,108	△3,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,320	18,473
現金及び現金同等物の期首残高	233,847	294,168
現金及び現金同等物の期末残高	294,168	312,642

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

株式会社徳島銀行
株式会社香川銀行
株式会社大正銀行
トモニシステムサービス株式会社
株式会社徳銀ビジネスサービス
香川ビジネスサービス株式会社
トモニリース株式会社
トモニカード株式会社
株式会社徳銀キャピタル
大正信用保証株式会社

(2) 非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合は、平成30年12月3日付で清算が終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合は、平成30年12月3日付で清算が終了しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,336百万円（前連結会計年度末は15,086百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

(10) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、株式会社大正銀行の基幹系システムを、株式会社徳島銀行の基幹系システムに統合(令和2年1月)することに伴い、将来発生が見込まれる株式会社大正銀行の現行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約等の中途解約に係る損失見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、銀行業を中心とした金融サービス業務を提供しており、銀行業及びリース業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,276	6,161	71,438	1,203	72,641	—	72,641
セグメント間の内部経常収益	217	126	343	3,411	3,754	△3,754	—
計	65,493	6,287	71,781	4,614	76,395	△3,754	72,641
セグメント利益又は損失(△)	16,328	△236	16,091	1,971	18,062	△1,676	16,386
セグメント資産	3,798,656	16,502	3,815,158	101,469	3,916,627	△104,210	3,812,417
セグメント負債	3,587,086	14,018	3,601,104	6,009	3,607,114	△13,954	3,593,159
その他の項目							
減価償却費	2,007	40	2,048	32	2,081	△10	2,070
資金運用収益	51,025	19	51,044	1,938	52,983	△1,755	51,227
資金調達費用	2,065	94	2,160	35	2,195	△94	2,100
特別利益	16	—	16	—	16	—	16
固定資産処分益	16	—	16	—	16	—	16
特別損失	235	—	235	0	235	—	235
減損損失	132	—	132	—	132	—	132
税金費用	4,935	10	4,946	113	5,059	△5	5,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,021	40	3,061	45	3,107	△25	3,081

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,676百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△104,210百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△13,954百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち13百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△24百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,755百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,418	6,553	71,971	1,315	73,286	—	73,286
セグメント間の内部経常収益	213	138	351	3,348	3,700	△3,700	—
計	65,631	6,691	72,322	4,664	76,987	△3,700	73,286
セグメント利益	15,697	76	15,773	2,074	17,848	△1,634	16,213
セグメント資産	3,885,742	16,786	3,902,528	101,984	4,004,513	△105,271	3,899,242
セグメント負債	3,667,156	14,264	3,681,421	6,194	3,687,615	△15,238	3,672,377
その他の項目							
減価償却費	1,911	32	1,944	32	1,977	△10	1,967
資金運用収益	51,335	21	51,356	1,964	53,320	△1,741	51,579
資金調達費用	1,833	92	1,925	35	1,961	△96	1,865
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
固定資産処分益	14	—	14	—	14	—	14
特別損失	2,093	—	2,093	0	2,093	—	2,093
減損損失	1,395	—	1,395	—	1,395	—	1,395
税金費用	3,680	△0	3,679	140	3,820	3	3,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,067	51	3,118	17	3,136	△3	3,132

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,634百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△105,271百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△15,238百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額のうち13百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であり、△24百万円はセグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△1,741百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△96百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,320円23銭	1,373円00銭
1株当たり当期純利益	68円60銭	62円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円54銭	61円19銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	219,257	226,864
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,457	3,765
うち新株予約権	百万円	972	1,191
うち非支配株主持分	百万円	2,484	2,574
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	215,800	223,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	163,456	162,489

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,158	10,163
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	11,158	10,163
普通株式の期中平均株式数	千株	162,641	163,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,565	2,897
うち新株予約権	千株	2,565	2,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度774千株、当連結会計年度一千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 個別業績の概要 (株式会社徳島銀行)

令和元年5月15日

会社名 株式会社徳島銀行

URL <https://www.tokugin.co.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉岡 宏美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画部長 (氏名) 吉尾 政人

TEL 088-623-3111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期の個別業績 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	29,076	5.0	7,981	△0.9	5,610	4.3
30年3月期	27,672	5.6	8,055	30.1	5,377	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	72.71	—
30年3月期	69.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	1,678,458	94,104	5.6	1,219.57
30年3月期	1,651,854	88,481	5.3	1,146.70

(参考) 自己資本 31年3月期 94,104百万円 30年3月期 88,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 令和2年3月期の個別業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和2年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料13ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	135,200	153,448
現金	14,349	15,163
預け	120,850	138,284
商品有価証券	301	281
商品国債	162	151
商品地方債	139	129
金銭の信託	436	856
有価証券	425,454	361,725
国債	54,890	41,624
地方債	45,766	46,076
株式	95,758	68,457
その他の証券	23,255	23,411
貸出	205,783	182,155
貸出金	1,065,019	1,134,199
割引手形	6,896	6,833
手形貸付	108,613	118,815
証書貸付	830,054	873,063
当座貸越	119,456	135,488
外国為替	1,024	1,622
外国他店預け	741	1,223
買入外国為替	161	162
取立外国為替	121	236
その他の資産	14,173	17,241
前払費用	15	19
未収収	2,170	2,144
金融派生商品	1,068	957
金融商品等差入担保金	—	336
その他の資産	10,919	13,784
有形固定資産	16,681	16,064
建物	7,060	6,899
土地	8,542	8,334
リース資産	281	224
建設仮勘定	57	0
その他の有形固定資産	740	604
無形固定資産	64	64
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	1,689	1,919
支払承諾見返	3,273	2,786
貸倒引当金	△11,466	△11,752
資産の部合計	1,651,854	1,678,458

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,461,659	1,493,079
当座預金	46,959	51,061
普通預金	628,503	648,169
貯蓄預金	21,965	21,924
通知預金	1,046	994
定期預金	722,871	710,550
定期積金	5,891	5,418
その他の預金	34,422	54,958
譲渡性預金	33,911	50,216
コーポレートマネー	54,000	30,000
借入金	1,022	11
借入金	1,022	11
外国為替	12	19
売渡外国為替	12	7
未払外国為替	—	11
その他の負債	7,105	5,150
未払法人税等	887	712
未払費用	1,229	803
前受収益	434	437
給付補填備金	0	0
金融派生商品	951	1,058
金融商品等受入担保	1,605	—
リース債務	295	236
資産除去債務	35	173
その他の負債	1,666	1,727
役員賞与引当金	27	30
睡眠預金払戻損失引当金	226	220
偶発損失引当金	67	55
繰延税金負債	1,169	1,892
再評価に係る繰延税金負債	896	891
支払承諾	3,273	2,786
負債の部合計	1,563,372	1,584,354
(純資産の部)		
資本金	11,036	11,036
資本剰余金	9,514	9,514
資本準備金	9,514	9,514
利益剰余金	58,136	62,958
利益準備金	2,280	2,280
その他利益剰余金	55,856	60,677
別途積立金	34,638	34,638
繰越利益剰余金	21,218	26,039
株主資本合計	78,687	83,509
その他有価証券評価差額金	8,239	9,022
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,553	1,571
評価・換算差額等合計	9,793	10,595
純資産の部合計	88,481	94,104
負債及び純資産の部合計	1,651,854	1,678,458

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経 常 収 益	27,672	29,076
資 金 運 用 収 益	21,942	23,359
貸 出 金 利 息	15,504	15,871
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,321	7,368
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	0
預 け 金 利 息	100	102
そ の 他 の 受 入 利 息	15	17
役 務 取 引 等 収 益	2,843	3,112
受 入 為 替 手 数 料	690	691
そ の 他 の 役 務 収 益	2,152	2,421
そ の 他 業 務 収 益	166	1,175
国 債 等 債 券 売 却 益	166	1,175
そ の 他 経 常 収 益	2,720	1,429
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	45	—
償 却 債 権 取 立 益	262	161
株 式 等 売 却 益	1,791	811
金 銭 の 信 託 運 用 益	57	—
そ の 他 の 経 常 収 益	563	456
経 常 費 用	19,616	21,094
資 金 調 達 費 用	718	560
預 金 利 息	663	549
譲 渡 性 預 金 利 息	13	11
コ ー ル マ ネ ー 利 息	3	△10
借 用 金 利 息	36	9
そ の 他 の 支 払 利 息	1	1
役 務 取 引 等 費 用	1,680	1,670
支 払 為 替 手 数 料	129	126
そ の 他 の 役 務 費 用	1,551	1,543
そ の 他 業 務 費 用	2,149	3,847
外 国 為 替 売 買 損	1,982	2,675
商 品 有 価 証 券 売 買 損	1	1
国 債 等 債 券 売 却 損	143	1,157
そ の 他 の 業 務 費 用	20	13
営 業 経 費	13,448	13,489
そ の 他 経 常 費 用	1,620	1,525
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	692
貸 出 金 償 却	996	280
株 式 等 売 却 損	440	255
株 式 等 償 却	3	3
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	77
そ の 他 の 経 常 費 用	179	217
経 常 利 益	8,055	7,981
特 別 利 益	—	14
固 定 資 産 処 分 益	—	14
特 別 損 失	66	212
固 定 資 産 処 分 損 失	10	16
減 損 損 失	55	196
税 引 前 当 期 純 利 益	7,989	7,783
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,742	1,677
法 人 税 等 調 整 額	869	495
法 人 税 等 合 計	2,612	2,173
当 期 純 利 益	5,377	5,610

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当 期 首 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	16,498	53,417	73,968
当 期 変 動 額								
剰余金の配当						△694	△694	△694
当期純利益						5,377	5,377	5,377
土地再評価 差額金の取崩						36	36	36
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,719	4,719	4,719
当 期 末 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	21,218	58,136	78,687

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	7,561	0	1,590	9,152	83,120
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△694
当期純利益					5,377
土地再評価 差額金の取崩					36
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)	677	0	△36	641	641
当期変動額合計	677	0	△36	641	5,361
当 期 末 残 高	8,239	0	1,553	9,793	88,481

当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	21,218	58,136	78,687
当 期 変 動 額								
剰余金の配当						△771	△771	△771
当期純利益						5,610	5,610	5,610
土地再評価差額金の取崩						△17	△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,821	4,821	4,821
当 期 末 残 高	11,036	9,514	9,514	2,280	34,638	26,039	62,958	83,509

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	8,239	0	1,553	9,793	88,481
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△771
当期純利益					5,610
土地再評価差額金の取崩					△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	783	0	17	801	801
当期変動額合計	783	0	17	801	5,622
当 期 末 残 高	9,022	1	1,571	10,595	94,104

(参考) 個別業績の概要 (株式会社香川銀行)

令和元年5月15日

会社名 株式会社香川銀行 URL <https://www.kagawabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 本田 典孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 関 幹生 TEL 087-812-5132

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期の個別業績 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	27,725	△2.1	6,283	△3.6	4,270	△3.6
30年3月期	28,326	△2.4	6,520	△14.2	4,434	△9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	56.42	—
30年3月期	58.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	1,707,728	112,781	6.6	1,490.07
30年3月期	1,667,259	110,684	6.6	1,462.36

(参考) 自己資本 31年3月期 112,781百万円 30年3月期 110,684百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 令和2年3月期の個別業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和2年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料13ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	128,129	117,550
現金	14,542	15,211
預け	113,587	102,338
商品有価証券	165	142
商品国債	165	142
金銭の信託	3,001	3,000
有価証券	287,323	282,977
国債	67,986	50,917
地方債	17,306	20,266
社債	75,109	64,709
株	30,834	26,910
その他の証券	96,085	120,173
貸出	1,221,345	1,259,932
割引手形	10,951	11,125
手形貸付	73,135	76,068
証書貸付	1,060,555	1,085,397
当座貸越	76,703	87,341
外国為替	3,704	3,362
外国他店預け	3,691	3,340
買入外国為替	1	—
取立外国為替	11	21
その他の資産	1,837	17,572
前払費用	16	28
未収収	1,075	1,208
金融派生商品	42	14
その他の資産	701	16,320
有形固定資産	25,460	27,005
建物	4,130	4,527
土地	17,825	17,214
リース資産	441	377
建設仮勘定	2,393	4,204
その他の有形固定資産	668	681
無形固定資産	46	46
その他の無形固定資産	46	46
前払年金費用	1,171	1,498
支払承諾見返	3,465	3,720
貸倒引当金	△8,391	△9,081
資産の部合計	1,667,259	1,707,728

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,445,574	1,520,807
当座預金	47,839	55,405
普通預金	615,149	646,930
貯蓄預金	23,297	23,288
通知預金	6,047	7,067
定期預金	730,274	766,752
定期積金	9,934	9,674
その他の預金	13,031	11,688
譲渡性預金	17,200	26,000
コールマネー	20,000	—
借入金	59,478	34,053
借入金	59,478	34,053
その他の負債	4,663	4,914
未払法人税等	699	686
未払費用	1,208	974
前受収益	680	736
給付補填備金	1	1
金融派生商品	26	173
リース債	176	142
資産除去債	—	118
その他の負債	1,868	2,080
賞与引当金	297	292
役員賞与引当金	28	27
睡眠預金払戻損失引当金	237	244
偶発損失引当金	55	55
繰延税金負債	1,973	1,353
再評価に係る繰延税金負債	3,600	3,476
支払承諾	3,465	3,720
負債の部合計	1,556,574	1,594,946
(純資産の部)		
資本金	12,014	12,014
資本剰余金	9,339	9,339
資本準備金	9,339	9,339
利益剰余金	73,548	77,346
利益準備金	2,674	2,674
その他利益剰余金	70,873	74,671
圧縮積立金	26	25
別途積立金	43,436	43,436
繰越利益剰余金	27,410	31,208
株主資本合計	94,901	98,699
その他有価証券評価差額金	9,015	7,599
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	6,766	6,482
評価・換算差額等合計	15,782	14,082
純資産の部合計	110,684	112,781
負債及び純資産の部合計	1,667,259	1,707,728

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経 常 収 益	28,326	27,725
資 金 運 用 収 益	20,657	20,104
貸 出 金 利 息	16,575	16,600
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,990	3,423
コ ー ル ロ ー ン 利 息	8	—
預 け 金 利 息	68	64
そ の 他 の 受 入 利 息	14	16
役 務 取 引 等 収 益	4,122	4,422
受 入 為 替 手 数 料	895	920
そ の 他 の 役 務 収 益	3,227	3,501
そ の 他 業 務 収 益	620	609
外 国 為 替 売 買 益	7	—
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	2
国 債 等 債 券 売 却 益	457	73
国 債 等 債 券 償 還 益	33	175
そ の 他 の 業 務 収 益	121	358
そ の 他 経 常 収 益	2,925	2,589
償 却 債 権 取 立 益	504	323
株 式 等 売 却 益	1,916	1,785
金 銭 の 信 託 運 用 益	1	23
そ の 他 の 経 常 収 益	502	458
経 常 費 用	21,805	21,441
資 金 調 達 費 用	796	770
預 金 利 息	774	748
譲 渡 性 預 金 利 息	16	17
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△2	△2
借 用 金 利 息	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	7	6
役 務 取 引 等 費 用	2,276	2,350
支 払 為 替 手 数 料	166	166
そ の 他 の 役 務 費 用	2,110	2,184
そ の 他 業 務 費 用	1,150	1,409
外 国 為 替 売 買 損	—	141
商 品 有 価 証 券 売 買 損	2	—
国 債 等 債 券 売 却 損	1,032	971
金 融 派 生 商 品 費 用	26	6
そ の 他 の 業 務 費 用	89	289
営 業 経 費 用	15,265	14,833
そ の 他 経 常 費 用	2,316	2,077
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	89	1,279
貸 出 金 償 却	1,640	255
株 式 等 売 却 損	303	398
株 式 等 償 却	—	18
金 銭 の 信 託 運 用 損	182	—
そ の 他 の 経 常 費 用	101	125
経 常 利 益	6,520	6,283
特 別 利 益	16	0
固 定 資 産 処 分 益	16	0
特 別 損 失	495	576
固 定 資 産 処 分 損	96	18
減 損 損 失	398	557
税 引 前 当 期 純 利 益	6,041	5,707
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,759	1,575
法 人 税 等 調 整 額	△152	△138
法 人 税 等 合 計	1,607	1,436
当 期 純 利 益	4,434	4,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	27	43,436	23,451	69,591	90,944
当期変動額									
剰余金の配当							△681	△681	△681
当期純利益							4,434	4,434	4,434
圧縮積立金の取崩					△1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩							203	203	203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	3,958	3,957	3,957
当期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	26	43,436	27,410	73,548	94,901

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,573	△0	6,970	19,544	110,489
当期変動額					
剰余金の配当					△681
当期純利益					4,434
圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,557	0	△203	△3,761	△3,761
当期変動額合計	△3,557	0	△203	△3,761	195
当期末残高	9,015	△0	6,766	15,782	110,684

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,014	9,339	9,339	2,674	26	43,436	27,410	73,548	94,901
当期変動額									
剰余金の配当							△756	△756	△756
当期純利益							4,270	4,270	4,270
圧縮積立金の取崩					△1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩							284	284	284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	3,798	3,797	3,797
当期末残高	12,014	9,339	9,339	2,674	25	43,436	31,208	77,346	98,699

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,015	△0	6,766	15,782	110,684
当期変動額					
剰余金の配当					△756
当期純利益					4,270
圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,416	0	△284	△1,700	△1,700
当期変動額合計	△1,416	0	△284	△1,700	2,097
当期末残高	7,599	0	6,482	14,082	112,781

(参考) 個別業績の概要 (株式会社大正銀行)

令和元年5月15日

会社名 株式会社大正銀行 URL <https://www.taishobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 吉田 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 藤藪 重紹 TEL 06-6205-8400

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期の個別業績 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	8,920	△4.2	1,527	39.7	△108	△116.5
30年3月期	9,316	1.5	1,093	△0.3	655	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	△4.47	—
30年3月期	27.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	531,529	20,779	3.9	857.38
30年3月期	511,133	21,273	4.1	877.77

(参考) 自己資本 31年3月期 20,779百万円 30年3月期 21,273百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 令和2年3月期の個別業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和2年3月期の個別業績予想につきましては、決算説明資料14ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	56,410	67,520
現金	5,198	5,775
預け	51,212	61,744
有価証券	49,994	45,206
国債	—	—
地方債	26,947	25,809
社債	2,818	2,723
株式	6,180	3,266
その他の証券	14,046	13,406
貸出金	399,247	414,279
割引手形	416	253
手形貸付	70,052	75,617
証書貸付	269,981	270,929
当座貸越	58,797	67,478
その他の資産	557	630
前払費用	51	63
未収収益	169	176
その他の資産	335	391
有形固定資産	2,567	2,456
建物	1,041	997
土地	1,338	1,338
リース資産	1	0
その他の有形固定資産	185	119
無形固定資産	3,073	1,632
ソフトウェア	3,063	1,622
その他の無形固定資産	10	10
前払年金費用	428	429
繰延税金資産	618	1,083
支払承諾見返	510	691
貸倒引当金	△2,274	△2,401
資産の部合計	511,133	531,529

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(負債の部)		
預 金	445,833	486,644
当 座 預 金	11,289	13,725
普 通 預 金	139,855	159,694
貯 蓄 預 金	163	145
通 知 預 金	236	174
定 期 預 金	291,943	310,585
定 期 積 金	1,795	1,781
そ の 他 の 預 金	549	537
譲 渡 性 預 金	19,820	—
借 入 金	21,300	20,900
借 入 金	21,300	20,900
そ の 他 負 債	1,694	1,353
未 払 法 人 税 等	363	53
未 払 費 用	467	395
前 受 収 益	335	367
給 付 補 填 備 金	0	0
金 融 派 生 商 品	11	12
リ ー ス 債 務	1	0
資 産 除 去 債 務	115	117
そ の 他 の 負 債	400	406
賞 与 引 当 金	210	—
役 員 賞 与 引 当 金	15	15
退 職 給 付 引 当 金	238	250
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	39	38
シ ス テ ム 解 約 損 失 引 当 金	—	659
偶 発 損 失 引 当 金	12	12
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	184	184
支 払 承 諾	510	691
負債の部合計	489,859	510,749
(純資産の部)		
資 本 金	2,689	2,689
資 本 剰 余 金	1,973	1,973
資 本 準 備 金	1,973	1,973
利 益 剰 余 金	15,654	15,432
利 益 準 備 金	716	716
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,938	14,716
別 途 積 立 金	5,509	5,509
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	122	119
繰 越 利 益 剰 余 金	9,305	9,087
株主資本合計	20,316	20,095
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	685	412
土 地 再 評 価 差 額 金	271	271
評価・換算差額等合計	956	684
純資産の部合計	21,273	20,779
負債及び純資産の部合計	511,133	531,529

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経 常 収 益	9,316	8,920
資 金 運 用 収 益	8,014	7,818
貸 出 金 利 息	7,164	7,031
有 価 証 券 利 息 配 当 金	808	746
預 け 金 利 息	40	40
そ の 他 の 受 入 利 息	0	—
役 務 取 引 等 収 益	810	758
受 入 為 替 手 数 料	133	134
そ の 他 の 役 務 収 益	676	624
そ の 他 業 務 収 益	7	0
国 債 等 債 券 売 却 益	4	0
金 融 派 生 商 品 収 益	2	—
そ の 他 経 常 収 益	484	342
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—
償 却 債 権 取 立 益	12	15
株 式 等 売 却 益	371	300
そ の 他 の 経 常 収 益	99	26
経 常 費 用	8,223	7,393
資 金 調 達 費 用	560	511
預 金 利 息	490	451
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△0	—
借 用 金 利 息	65	56
そ の 他 の 支 払 利 息	3	3
役 務 取 引 等 費 用	470	418
支 払 為 替 手 数 料	25	25
そ の 他 の 役 務 費 用	445	392
そ の 他 業 務 費 用	0	1
外 国 為 替 売 買 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	1
営 業 経 費	6,399	6,054
そ の 他 経 常 費 用	793	408
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	686	227
貸 出 金 償 却	—	—
株 式 等 売 却 損	35	153
そ の 他 の 経 常 費 用	70	27
経 常 利 益	1,093	1,527
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	3	1,642
固 定 資 産 処 分 損	3	3
減 損 損 失	—	980
シ ス テ ム 解 約 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	659
そ の 他 の 特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,089	△115
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	529	337
法 人 税 等 調 整 額	△95	△344
法 人 税 等 合 計	434	△6
当 期 純 利 益	655	△108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	固定資産 圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金		
当 期 首 残 高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	126	8,747	15,099	19,762
当 期 変 動 額									
剰余金の配当							△101	△101	△101
当 期 純 利 益							655	655	655
固定資産圧縮積立金の取崩						△3	3		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	557	554	554
当 期 末 残 高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	122	9,305	15,654	20,316

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	620	271	891	20,654
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△101
当 期 純 利 益				655
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65		65	65
当期変動額合計	65	—	65	619
当 期 末 残 高	685	271	956	21,273

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	122	9,305	15,654	20,316
当 期 変 動 額									
剰余金の配当							△112	△112	△112
当期純利益							△108	△108	△108
固定資産圧縮積立金の取崩						△3	3		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	△217	△221	△221
当 期 末 残 高	2,689	1,973	1,973	716	5,509	119	9,087	15,432	20,095

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	685	271	956	21,273
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△112
当期純利益				△108
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272		△272	△272
当期変動額合計	△272		△272	△493
当 期 末 残 高	412	271	684	20,779